

策定の基本的な考え方

- 平成31年度当初の新法人設立にあたり、法人業務の統合や、府大・市大（以下、「両大学」）及び高専業務の移行などを着実に推進し、新大学の実現に向け円滑な法人運営を確保することを第一とする。
- なお、当面、1法人2大学であり、現大学が並存することから、大学の教育研究等に関する目標については、教育研究の特性に配慮し、基本的に現行の中期目標を承継（踏襲）している。

中期目標（案）の項目

前文

第1 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織

- 1 中期目標の期間
- 2 教育研究上の基本組織

第2 教育研究等の質の向上に関する目標

- 1 大阪府立大学に関する目標
- 2 大阪市立大学に関する目標
- 3 高専に関する目標

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- 1 運営体制
- 2 組織力の向上
- 3 施設設備の有効利用等

第4 財務内容の改善に関する目標

- 1 自己収入等の確保
- 2 効率的な運営の推進

第5 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 1 自己点検・評価の実施
- 2 情報の提供と戦略的広報の展開

第6 その他業務運営に関する重要目標

- 1 施設設備の整備等
- 2 安全管理等
- 3 人権の尊重
- 4 コンプライアンスの徹底
- 5 リスクマネジメントの徹底
- 6 支援組織の強化

第7 両大学の統合等に関する目標

- 1 両大学の統合による新大学実現へ向けた取組の推進
- 2 両大学の連携の推進

中期目標（案）の主なポイント

第1 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織

- 1 中期目標の期間
2019年（平成31年）4月1日から2025年（平成37年）3月31日までの6年間

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- 1 運営体制 ⇒ 運営体制として、理事長と学長を分離し、それぞれの役割を明記

理事長はマネジメント力を発揮して法人運営を行い、両大学の学長及び高専の校長はリーダーシップをもって教育研究等を推進する。

第7 両大学の統合等に関する目標

- 1 両大学の統合による新大学実現へ向けた取組の推進

「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）を踏まえ、世界に展開する高度な研究型の公立大学を目指し、**2022年度を目途とする両大学の統合による新大学の実現に向け準備を進める。**

（参考：現行法人の中期目標においては、それぞれの今中期目標期間中に統合をめざす旨記載）

特に、**教育研究組織の検討を着実に進めるとともに、キャンパス再編については、大阪府、大阪市、法人間で緊密に連携して取り組んでいく。**

- 2 両大学の連携の推進

⇒ **4者タスクフォースの報告書にも記載されている新たな機能の充実・強化を明記**

「都市シンクタンク」機能や「技術インキュベーション」機能の窓口を一本化し、公立大学としての機能充実・強化に取り組む。